

大阪産業創造館ネットモニター調査 - No.46 '16年5月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 214社、調査時期: 2016年6月10日～19日)

★注: 新年度入りでモニター募集を大々的に展開した結果、3月よりも4月以降は4割アップとなったため、単純な時系列比較はできない

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
6/23 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《5月の景況判断に関する要点》(図1)

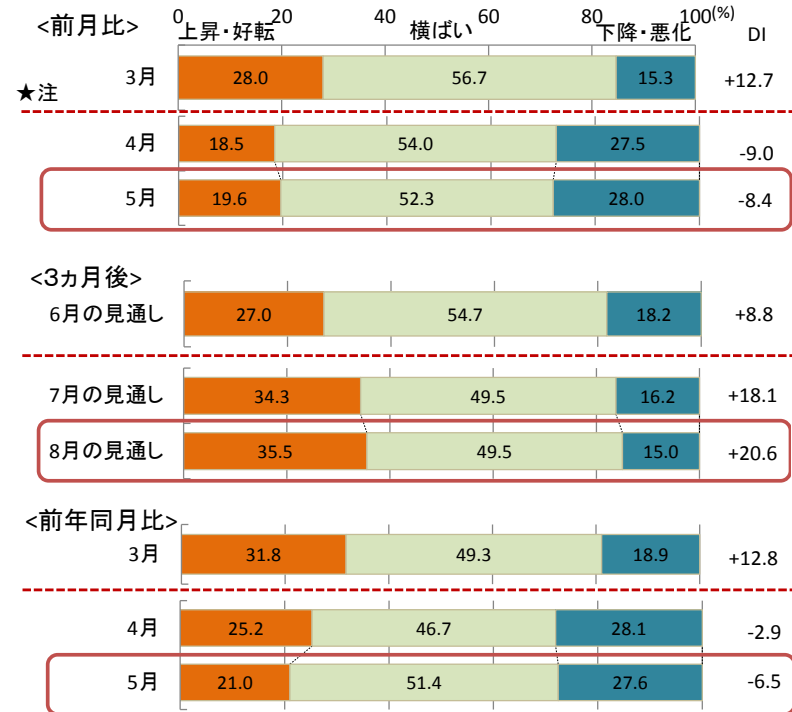
「景気の回復は足踏みとなるも、先行きは明るい見通し」

- 5月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は19.6%、他方、「下降・悪化」は28.0%で、DIは前月からほぼ横ばいの-8.4。業種別では製造業は横ばいの-6.4、非製造業は僅かに上昇し-9.6(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が5割強で最多、次いで、「内需が増大したから」が3割台半ば。[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が4割台半ばで最多、「時期的、季節的な要因で」が4割(図なし)。
- 3ヵ月後(2016年8月)の見通しは、今月(5月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合が増加して、「下降・悪化」が減少し、DIは今月(-8.4)を29.0ポイント上回る+20.6。
- 5月の前年同月比は、「上昇・好転」が前月より減少して21.0%、「下降・悪化」は横ばいの27.6%で、DIは3.6ポイント減の-6.5。

《2015年度決算における売上高の増減》(図2)

- 全体では、「増加」が4割強を占め最多、「横ばい」が3割強、「減少」が2割台半ばとなった。2014年度との比較では、「増加」はほぼ同じなのに対して、「横ばい」が約9ポイント減少した分、「減少」が増加し、15年度のDIは8.5ポイント下降し+15.5となった。
- 業種別では、15年度の「増加」割合は両業種ともに4割強と同水準であるが、15年度の「減少」割合が製造業で2倍以上となり二極化が進んだのに対して、非製造業では小幅増加に留まった。この結果、15年度の業種別DIは、製造業で大幅減の+7.7、非製造業では小幅減の+20.0と、格差が広がった。

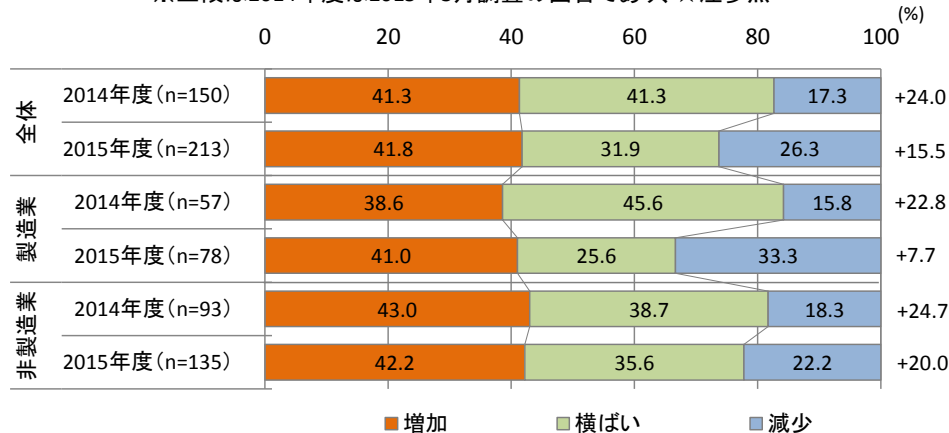
図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 2015年度決算における売上高の増減(対前年度)

※上段は2014年度は2015年3月調査の回答であり、★注参照



《2015年度決算における営業利益の増減》(図3)

- 全体では、最多は「減少」の3割台半ばで、「増加」の3割強を上回ったことから、DIは-2.8のマイナス水準になった。
- 業種別では、製造業では「増加」と「減少」が各4割弱と、売上高と同様に二極化が見られ、DIは±0.0。非製造業では、「横ばい」が最大で、「減少」がほぼ1/3を占め、「増加」約3割となり、DIは製造業よりもやや低い-4.4。
- 総じて、売上高は堅調に増加しているのに対して、営業利益は低迷している状況が特に非製造業で確認され、価格競争が激化していることの示唆と読み取れる。

《営業利益ベースでの黒字／赤字の状況》(図4)

- 全体では、2015年度の状況は、「黒字」が約5割、「赤字」が2割弱で、DIは+30.0となった。14年度との比較では、「黒字」に大きな変化はないが、「赤字」が減少したことから、約5ポイント改善した。
- 業種別では、製造業の15年度の「黒字」は6割と全体より多く、逆に「赤字」は1割強と少ないことから、DIは全体よりも17.7ポイント高い+47.7。14年度との比較では、「黒字」割合はほぼ同水準なのに対して、「赤字」割合が2ポイント減少したため、DIは1.9ポイントの上昇となった。
- 非製造業は「黒字」が4割台半ばと、製造業よりも少ないものの、14年度との比較では僅かに増加した。他方、「赤字」割合が5ポイント減少したことから、15年度のDIは6.5ポイント上昇して+20.0となった。非製造業では、製造業よりも水準は低いものの、明らかに回復傾向となった。

《決算月》(図5)

- 決算月は、3月が最多で2割台半ば、以下、12月が2割弱、9月が1割強と多く、他は1割を下回った。少ない順では、4月と10月が1.4%と極めて少なく、次いで1月の2.3%。

図3 2015年度決算における営業利益の増減(対前年度)

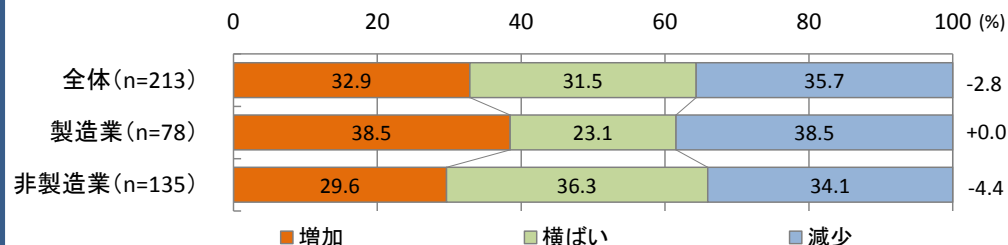


図4 営業利益ベースでの黒字／赤字の状況

※上段の2014年度は2015年3月調査における回答結果であり、1頁の★注参照 (%)

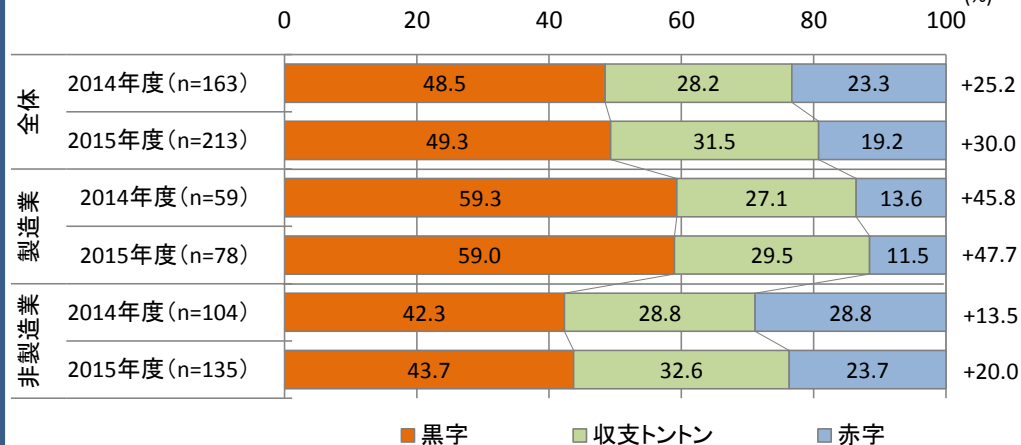
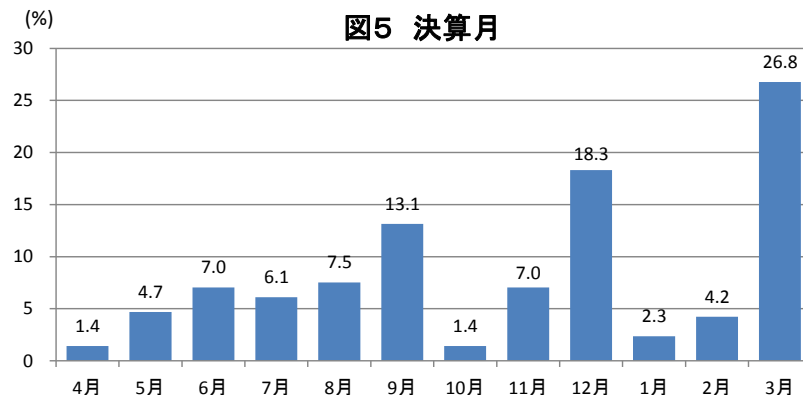


図5 決算月

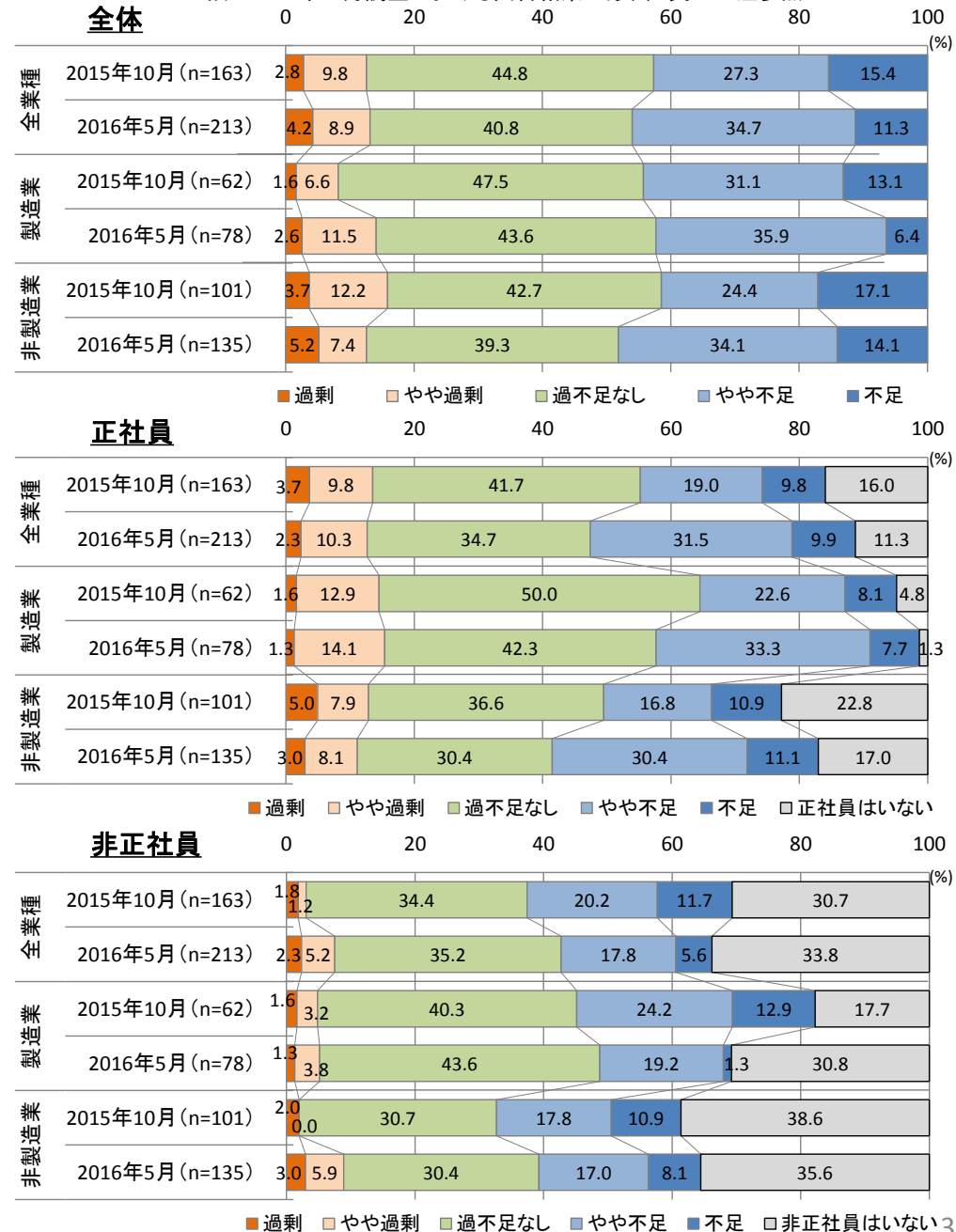


《現在の従業者数の過不足状況》(図6、7、8)

- 2016年5月調査における全体の状況は、“不足”(「不足」と「やや不足」の合計)が4割台半ばを占め、「過不足なし」の約4割を5ポイント以上、上回った。他方、“過剰”(「過剰」と「やや過剰」の合計)は1割強に留まった。新年度入り以前の15年10月調査との比較(1頁の★注参照、以下同様)では、「過不足なし」が4.0ポイント減少し、“不足”が3.3ポイント増加した。
- 業種別に、15年10月と16年5月を比較すると、製造業では、“不足”は4割台半ばから小幅に減少したに過ぎないが、“過剰”が5.9ポイント増加、「過不足なし」が3.9ポイント減少した。他方、非製造業では、“不足”が6.7ポイント増加して5割に迫り、“過剰”は3.3ポイント減少したことから、人手不足の深刻化を示唆しており、4月等の採用が予定通りにいかなかったことを暗示している(後出の図9、図10の分析結果参照)。
- 正社員について、15年10月と16年5月を比較すると、全体では“過不足なし”が減少し、“不足”が12.6ポイントも増加し、4割超に達している。業種別でも同様に、製造業、非製造業ともに、“不足”の割合が増加し4割超となっており、業種を問わず、正社員の不足感が強まっている。
- 非正社員については、全体では、15年10月には3割強を占めた“不足”の割合が、16年5月には2割台半ばにまで減少しており、正社員とは逆に不足感が緩和されつつある。業種別では、製造業の“不足”割合が15年には3割台半ばを占めたが、現在は2割強にまで減少し、「非正社員はいない」が13ポイント増加した。このことから、非正社員から正社員に転換した企業が少なからずあることを示唆している。非製造業でも、“不足”は15年の3割から、16年には2割台半ばに減少しているが、他方、“過剰”が6.9ポイント増加している。

図6 現在の従業者数の過不足状況

※上段は2015年10月調査における回答結果であり、1頁の★注参照



《2015年度中における正社員の採用状況》(図9)

- ・全体では、「そもそも採用の予定はゼロであった(以下、予定ゼロ)」が5割近くを占めて最多となった。次いで「予定していた人数をほぼ確保できた(以下、ほぼ確保)た」が2割台半ば、「少しは確保したが、予定人数を下回った(以下、少し確保)」が2割弱、「予定していたが、まったく確保できなかった(以下、確保ゼロ)」が1割弱となった。
- ・業種別では、「予定ゼロ」の割合が、製造業では4割台半ば、非製造業では5割以上となり、製造業の方が採用意向がやや高い。採用活動を実施した企業での内訳は、「ほぼ確保」の割合は、製造業の3割台半ばに対して、非製造業では2割弱と少ない。非製造業では「少し確保」が2割強を占め、製造業の約2倍に達しており、非製造業において、正社員の確保が思うように進んでいないことがわかる。

《2015年度中における非正社員の採用状況》(図10)

- ・全体では、「採用ゼロ」が6割強を占めた。採用活動を実施した残り4割の企業の内訳をみると、「ほぼ確保」が2割弱でほぼ半数を占める。それ以外では、「少し確保」が1割台半ば、「確保ゼロ」が5パーセントに過ぎない。
- ・業種別では、「採用ゼロ」の割合が、製造業では5割台半ば、非製造業では6割台半ばとなり、製造業の方が採用意向がやや高い。「ほぼ確保」の割合は、製造業で2割台半ばに達したのに対して、非製造業では1割台半ばに過ぎない。「少し確保」の割合は両業種ともに1割台半ばを占め、「確保ゼロ」はともに数パーセントに留まった。総じて、非正社員についても、製造業よりも非製造業では、確保が進んでいない状況が明らかである。

図9 2015年度中における正社員の採用状況

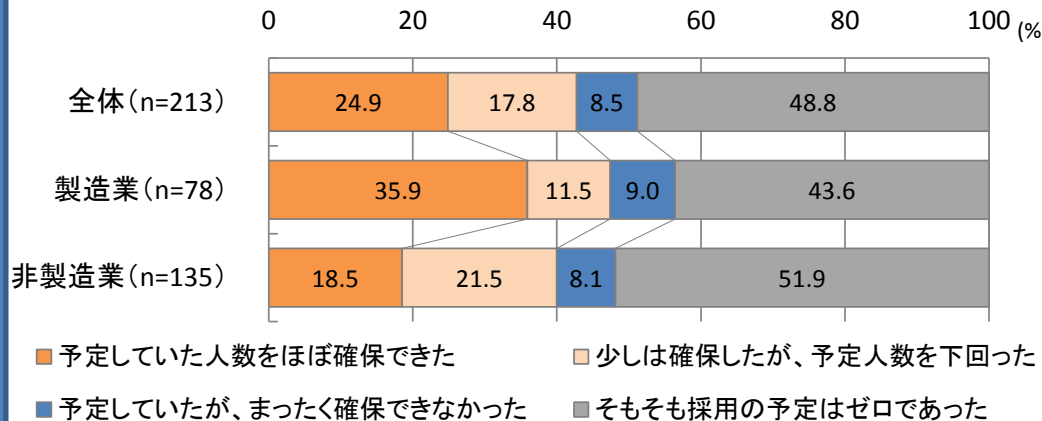
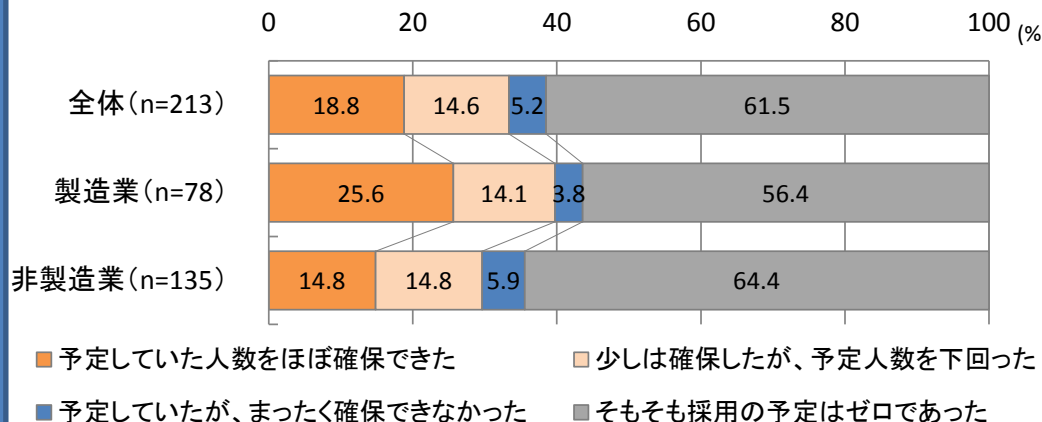


図10 2015年度中における非正社員の採用状況



《2016年度中における正社員の採用計画》(図11)

・全体では、「採用の予定は無い(以下、予定ゼロ)」が5割弱を占め、採用を予定しているのは5割強となった。その内訳では、「昨年度よりも増員を予定している(以下、増員予定)」、「昨年度並み(1人以上)を予定している(以下、昨年度並み)」割合はともに2割強を占めるのに対して、「昨年度よりも減員(1人以上)を予定している(以下、減員予定)」割合は5パーセントに過ぎず、相対的に積極姿勢が強いことが確認できる。

・業種別では、「予定ゼロ」の割合は、製造業で4割と少ないのに対し、非製造業では5割強に達している。しかし、採用予定企業の内訳をみると、製造業では「昨年度並み」とする企業が6割以上を占めるのに対して、非製造業では「増員予定」とする企業が過半を占め、非製造業の方が積極姿勢が強いことが指摘できる。

《2016年度中における非正社員の採用計画》(図12)

・全体では、「予定ゼロ」が6割台半ばを占め、採用を予定しているのは3割台半ばとなった。「増員予定」、「昨年度並み」の割合はともに1割台半ば、「減員予定」の割合は2パーセントに過ぎない。

・業種別では、「予定ゼロ」の割合は、製造業で7割弱、非製造業で6割台半ばと、正社員ほどの差はない。しかし、採用予定企業の内訳をみると、製造業では「昨年度並み」とする企業が大半を占めるのに対して、非製造業では「増員予定」とする企業が過半を占める。この結果より、正社員よりも顕著に、非製造業の方が積極姿勢が強いことが指摘できる。

図11 2016年度中における正社員の採用計画

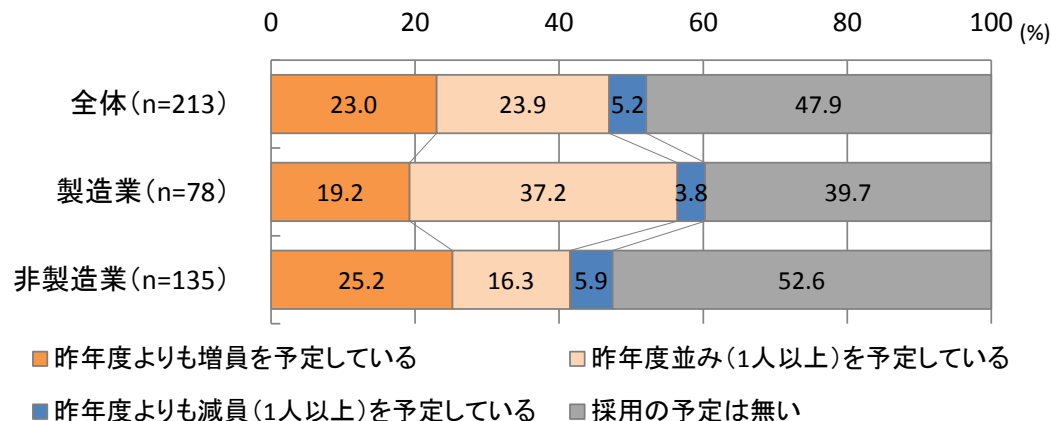
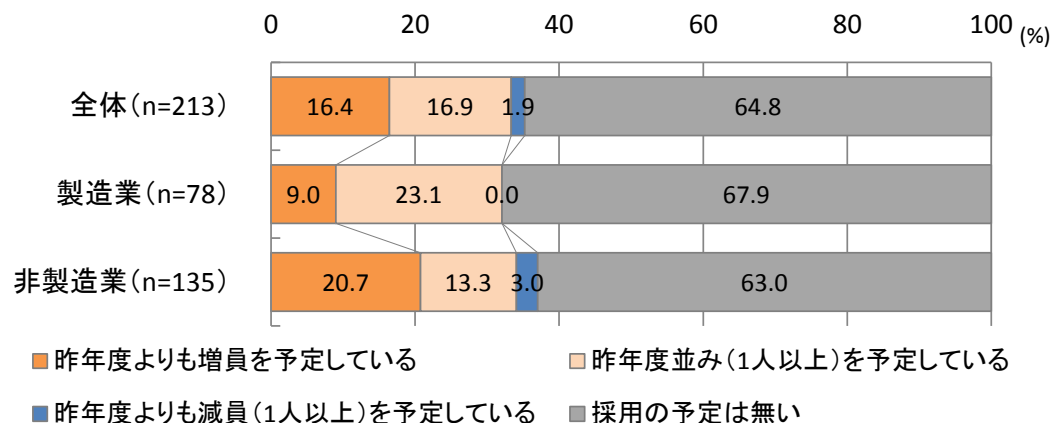


図12 2016年度中における非正社員の採用計画



《2015年度中の正社員の採用状況別にみた、16年度の採用計画(図9と図11のクロス集計)》(図13)

- ・図9に示した正社員の15年度の採用状況別に、図11に示した16年度の採用計画の内訳をみると、15年度中に「予定していた人数を確保できた」とする企業では、16年度では“昨年度並みを予定している”が最も多い。逆に、「少しは確保したが、まったく確保できなかった」では“昨年度よりも増員を予定”の割合が最も多い。また、「そもそも採用の予定はゼロであった」企業では、16年度の計画においても“採用の予定は無い”が8割強を占めた。
- ・以上の結果から、15年度の正社員の採用が思い通りにならなかった企業では16年度に挽回を図ろうと期待する傾向を読み取ることができる。

《2015年度中の非正社員の採用状況別にみた、16年度の採用計画(図10と図12のクロス集計)》(図14)

- ・図13と同様な分析を非正社員に関して行った結果をみると、正社員とほぼ同様に、「予定していた人数を確保できた」企業では16年度は“昨年度並み”を予定しており、他方、「予定人数を下回った」、あるいは「確保できなかった」企業では、16年度はより積極的な採用計画を有している。また、15年度に「採用の予定はゼロ」の企業の9割が16年度計画でも採用の予定は無いことがわかる。

図13 2015年度中の正社員の採用状況別にみた、16年度の採用計画(図9と図11のクロス集計)

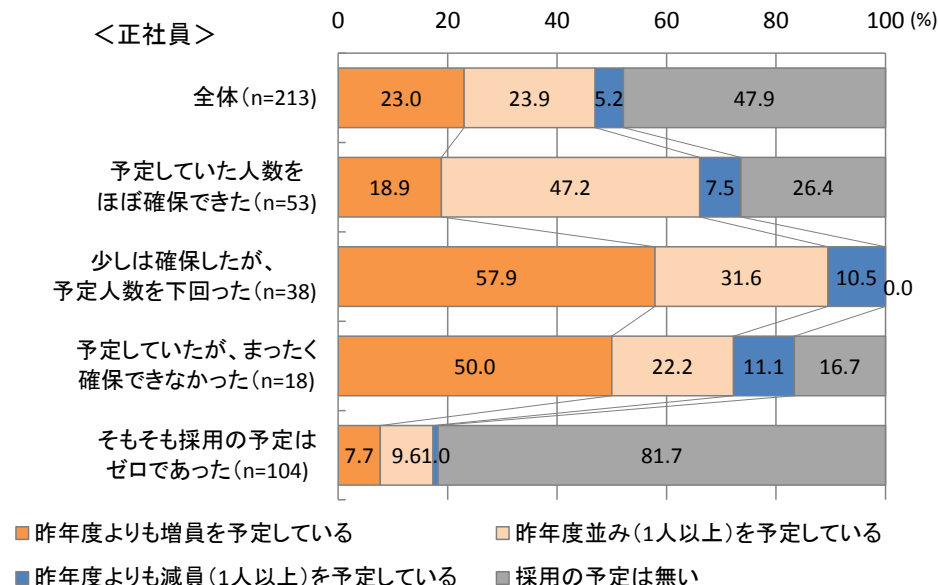


図14 2015年の非正社員の採用状況別にみた、16年度の採用計画(図10と図12のクラス集計)

